

安全データシート

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称：

製品名称： エスロン ハードコート DCプレート(PC) PH-4X7-AS 「X」は製品の色を表す1桁の数字

製品番号 (SDS NO)： PH_4X7_AS_JP-1

製品種類：

本製品は成形品(帯電防止板)である。

作業中に粉じんが発生することを考慮して、本SDSでは混合物としての有害性を記載した。

推奨用途及び使用上の制限

推奨用途： 帯電防止板

使用上の制限： 推奨用途以外に使用しないこと

供給者の会社名称、住所及び電話番号

供給者の会社名称： 積水化学工業株式会社

住所： 〒105-8566 東京都港区虎ノ門2-10-4(オークラプレステージタワー)

担当部署： 環境・ライフラインカンパニー プラントシステム事業部

電話番号： 03-6748-6489

FAX： 03-6748-6553

緊急連絡先電話： 077-553-4103

2. 危険有害性の要約

化学品のGHS分類、GHSラベル要素

GHS分類

区分に該当しない/分類できない

GHSラベル要素

絵表示なし

注意喚起語なし

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別：

混合物

成分名	CAS No.	含有量 (%)	化審法番号
ポリカーボネート樹脂	103598-77-2 / 25971-63-5	>= 95	7-738
2-[2-ヒドロキシ-5-(1,1,3,3-テトラメチルブチル)フェニル] ベンゾトリアゾール	3147-75-9	0.1 - 1	5-5371
硫酸バリウム	7727-43-7	< 0.5	1-89
酸化スズ(IV)	18282-10-5	< 0.5	1-551
無機アンチモン化合物	非公開	< 0.1	非公開

注記：これらの値は、製品規格値ではありません。

この成分表に記載なき成分は、日本政府によるGHS分類結果一覧に掲載されていません。

重量%の通知により当社の利益を不当に害するおそれのあるものは、成分表にて含有量を幅表示にしています。

危険有害成分

安衛法「通知すべき有害物」該当成分

酸化スズ(IV)

4. 応急措置

応急措置の記述

吸入した場合（作業中に発生する粉じん）

空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。

気分が悪いときは医師に連絡すること。

皮膚(又は髪)に付着した場合（作業中に発生する粉じん）

皮膚に付着した場合：多量の水/適切な薬剤で洗うこと。

皮膚刺激が生じた場合：医師の診察/手当てを受けること。

眼に入った場合（作業中に発生する粉じん）

水で数分間注意深く洗うこと。コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。

その後も洗浄を続けること。

眼の刺激が続く場合：医師の診察/手当てを受けること。

飲み込んだ場合（作業中に発生する粉じん）

口をすすぐこと。

気分が悪いときは医師に連絡すること。

急性症状及び遅延性症状の最も重要な徴候症状

徴候症状及び影響に関する具体的な情報なし。

医師に対する特別な注意事項

医師に対する特別な注意事項に関する情報なし。

5. 火災時の措置

消火剤

適切な消火剤

火災の場合は霧状水、泡、粉末、炭酸ガスを使用すること。

使ってはならない消火剤

使ってはならない消火剤データなし

特有の危険有害性

燃焼の際に有毒な炭素酸化物を生成する。

消火を行う者への勧告

特有の消火方法

関係者以外は安全な場所に退去させる。

消火作業は、可能な限り風上から行う。

消火活動を行う者の特別な保護具及び予防措置

消火作業従事者は全面型陽圧の自給式呼吸保護具を着用する。

6. 漏出時の措置

（作業中に発生したゴミや粉じんが漏出した場合の措置）

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置

関係者以外は近づけない。

適切な保護具を着用する。

着火源を取除くとともに換気を行う。

安全に対処できる場合は漏洩を止める。

環境に対する注意事項

漏れ出した物質の下水、排水溝、低地への流出を防止する。

下水、排水中に流してはならない。

粉じんが飛散しないようにする。

封じ込め及び浄化の方法及び機材

掃き集めて、容器に回収する。

回収物はラベルを貼って密閉容器に保管する。

二次災害の防止策

全ての発火源を取り除く(近傍での喫煙、火花や火炎の禁止)

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策

(取扱者のばく露防止)

粉じんの吸入を避けること。

(火災・爆発の防止)

熱、高温のもの、火花、裸火及び他の着火源から遠ざけること。禁煙。

(注意事項)

皮膚に触れないようにする(作業中に発生する粉じん)。

眼に入らないようにする(作業中に発生する粉じん)。

粉じんの発生と堆積を防止する。

安全取扱注意事項

屋外又は換気の良い場所でだけ使用すること。

指定された個人用保護具を使用すること。

接触回避データなし

衛生対策

眼、皮膚、衣類につけないこと(作業中に発生する粉じん)。

この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。

取扱い後はよく手を洗う。

保管

安全な保管条件

涼しいところに置き、日光から遮断すること。

(避けるべき保管条件)

直射日光、高温、着火源(裸火、火花など)を避けること。

安全な容器包装材料データなし

8. ばく露防止及び保護措置

管理指標

管理濃度、濃度基準値データなし

許容濃度

(無機アンチモン化合物)

日本産衛学会(2013) 0.1mg-Sb/m³

(硫酸バリウム)

ACGIH(2014) TWA: 5mg/m³(I, E) (じん肺症)

(酸化スズ(IV))

ACGIH(2019) TWA: 2mg-Sn/m³(I) (じん肺症)

(無機アンチモン化合物)

ACGIH(1995) TWA: 0.5mg-Sb/m³ (皮膚及び上気道刺激)

ばく露防止

設備対策

適切な換気のある場所で取扱う。

洗眼設備を設ける。

手洗い/洗顔設備を設ける。

保護具

呼吸用保護具

換気が不十分な場合、呼吸用保護具を着用すること。

手の保護具

保護手袋を着用する。

眼の保護具

側面シールド付安全メガネまたは化学品用ゴーグルを着用する。

皮膚及び身体の保護具

保護衣を着用する。

9. 物理的及び化学的性質

基本的な物理的及び化学的性質に関する情報

物理状態：固体（板状）

色：各色

臭い：無臭

臭いの閾値データなし

融点/凝固点データなし

沸点又は初留点データなし

沸点範囲データなし

可燃性(ガス、液体及び固体)データなし

爆発下限界及び爆発上限界/可燃限界データなし

引火点データなし

自然発火点データなし

分解温度データなし

pH：適用外

動粘性率：適用外

溶解度：

水に対する溶解度：不溶

溶媒に対する溶解度データなし

n-オクタノール/水分配係数データなし

蒸気圧データなし

密度及び/又は相対密度：1.1 - 1.2

相対ガス密度(空気=1)データなし

粒子特性データなし

10. 安定性及び反応性

反応性

反応性データなし

化学的安定性

通常の保管条件/取扱い条件において安定である。

危険有害反応可能性

危険有害反応可能性データなし

避けるべき条件

直射日光、高温、着火源(裸火、火花など)を避けること。

混触危険物質

混触危険物質データなし

危険有害な分解生成物

熱分解により以下の物質を生成する。

炭素酸化物

11. 有害性情報

毒性学的影響に関する情報

急性毒性

急性毒性(経口)

[製品]

データ不足のため、分類できない。

[成分データ]

[日本公表根拠データ]

(酸化スズ(IV))

rat LD50 >2000mg/kg (REACH登録情報, Access on Aug. 2019)

急性毒性(経皮)

[製品]

データ不足のため、分類できない。

[成分データ]

データなし

急性毒性(吸入)

[製品]

データ不足のため、分類できない。

[成分データ]

データなし

局所効果

皮膚腐食性/刺激性

[製品]

データ不足のため、分類できない。

[成分データ]

データなし

眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性

[製品]

データ不足のため、分類できない。

[成分データ]

データなし

呼吸器感作性又は皮膚感作性

呼吸器感作性

[製品]

データ不足のため、分類できない。

[成分データ]

データなし

皮膚感作性

[製品]

データ不足のため、分類できない。

[成分データ]

データなし

生殖細胞変異原性

[製品]

データ不足のため、分類できない。

[成分データ]

データなし

発がん性

[製品]

データ不足のため、分類できない。

[成分データ]

データなし

生殖毒性

[製品]

データ不足のため、分類できない。

[成分データ]

データなし

特定標的臓器毒性

特定標的臓器毒性(単回ばく露)

[製品]

データ不足のため、分類できない。

[成分データ]

データなし

特定標的臓器毒性(反復ばく露)

[製品]

データ不足のため、分類できない。

[成分データ]

データなし

誤えん有害性

[製品]

データ不足のため、分類できない。

[成分データ]

データなし

12. 環境影響情報

生態毒性

水生環境有害性

[製品]

データ不足のため、分類できない。

[成分データ]

水生環境有害性 短期(急性)

[日本公表根拠データ]

(硫酸バリウム)

甲殻類 (オオミジンコ) EC50=32mg/L/48hr (CICADs, 2001)

水溶解度

(硫酸バリウム)

溶けない (ICSC, 1999)

(酸化スズ(IV))

溶けない (ICSC, 2004)

残留性・分解性

残留性・分解性データなし

生体蓄積性

[成分データ]

(無機アンチモン化合物)

BCF=242 (Registered chemicals safety check & review data, Japan)

土壌中の移動性

土壌中の移動性データなし

他の有害影響

オゾン層への有害性データなし

13. 廃棄上の注意

化学品、汚染容器及び包装の安全で、かつ、環境上望ましい廃棄、又はリサイクルに関する情報

廃棄物の処理方法

内容物/容器を地方/国の規則に従って廃棄すること。

承認された廃棄物集積場で処理する。

下水、地中、水中への廃棄を行ってはならない。

汚染容器及び包装

内容物を使い切ってから、容器を廃棄すること。

14. 輸送上の注意

国連番号、国連分類

国連番号またはID番号 : 該当しない

正式輸送名 : 該当しない

分類または区分 : 該当しない

- 容器等級：該当しない
- IMDG Code (国際海上危険物規程)
 - 国連番号またはID番号：該当しない
 - 正式輸送名：該当しない
 - 分類または区分：該当しない
 - 容器等級：該当しない
- IATA (航空危険物規則書)
 - 国連番号またはID番号：該当しない
 - 正式輸送名：該当しない
 - 分類または区分：該当しない
 - 容器等級：該当しない
- 環境有害性
 - 海洋汚染物質 (該当/非該当): 非該当
- 特別の安全対策
 - 特別の安全対策データなし
- MARPOL 73/78付属書II及びIBCコードによるばら積み輸送される液体物質
 - バルク輸送におけるMARPOL条約付属書II及びIBCコードによるばら積み輸送される有害液体物質に該当しない。
- MARPOL条約付属書V - HME(海洋環境に有害)
 - 合成高分子化合物 (細断, 粉碎, 切断, 浸出した材料または同種の材料を含む)
- 国内規制がある場合の規制情報
 - 船舶安全法に該当しない。
 - 航空法に該当しない。

15. 適用法令

- 当該製品に特有の安全、健康及び環境に関する規則/法令
- 毒物及び劇物取締法
 - 毒物及び劇物取締法に該当しない。
- 労働安全衛生法
 - 特化則に該当しない
 - 有機則に該当しない
 - 名称等を表示し、又は通知すべき危険物及び有害物
 - 名称通知危険/有害物
 - 酸化スズ(IV)(別表第9の322)
- 化学物質管理促進(PRTR)法
 - 化学物質管理促進(PRTR)法に該当しない。
- 労働基準法
 - 疾病化学物質(規則別表第1の2第4号1)
 - 無機アンチモン化合物
- 消防法に該当しない。
- 化審法における特定化学物質、監視化学物質、優先評価化学物質に該当しない。
- 大気汚染防止法
 - 有害大気汚染物質
 - 無機アンチモン化合物(中環審第9次答申の14)
- 水質汚濁防止法
 - 指定物質
 - 無機アンチモン化合物
 - 法令番号 47

16. その他の情報

参照文献及び情報源

Globally Harmonized System of classification and labelling of chemicals, UN
Recommendations on the TRANSPORT OF DANGEROUS GOODS 22nd edit., 2021 UN
IMDG Code, 2022 Edition (Incorporating Amendment 41-22)
IATA 航空危険物規則書 第65版 (2024年)
2020 EMERGENCY RESPONSE GUIDEBOOK (US DOT)
2024 TLVs and BEIs. (ACGIH)
JIS Z 7252 : 2019
JIS Z 7253 : 2019
2023 許容濃度等の勧告 (日本産業衛生学会)
厚生労働省 基安化発0111第1号(令和4年1月11日)
Supplier's data/information
GESTIS-Stoffdatenbank
Pub Chem (OPEN CHEMISTRY DATABASE)

責任の限定について

本記載内容は、現時点で入手できる資料、情報データに基づいて作成しており、新しい知見によって改訂される事があります。また、注意事項は通常の実施を対象としたものであって、特殊な取扱いの場合には十分な安全対策を実施の上でご利用ください。
ここに記載したGHS分類区分の算定根拠は現時点における日本公表データ (NITE 令和4年度(2022年度))です。